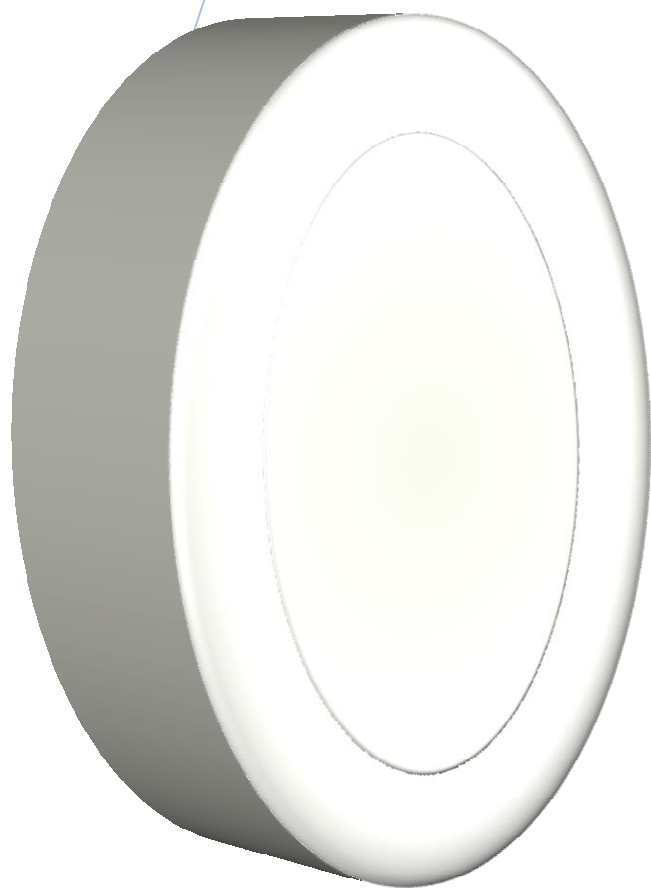


令和元年度
飯能市財務書類
～統一のな基準～

財務部財政課



1 はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

飯能市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成し、公表してきましたが、総務省からの要請を受けて平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成、公表しています。

2 財務書類の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表があり、概要は次のとおりです。

(1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

貸借対照表は、飯能市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

(2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入額の財源を対比させた計算書です。

(3) 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

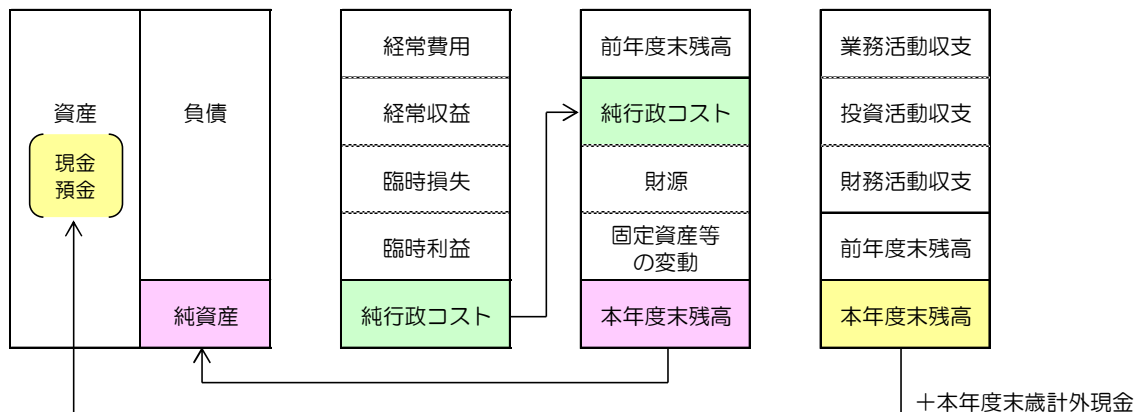
純資産変動計算書は、貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

(4) 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分に分けて表示した計算書です。

3 財務書類4表の関係

財務書類の4つの表はそれぞれが連動しており、相互関係を示すと以下のとおりとなります。



4 対象となる会計範囲

統一的な基準による財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

一般会計 特別会計 笠縫土地区画整理特別会計 双柳南部土地区画整理特別会計 岩沢北部土地区画整理特別会計 岩沢南部土地区画整理特別会計 国民健康保険特別会計（事業勘定） 国民健康保険特別会計（南高麗診療所勘定） 国民健康保険特別会計（名栗診療所勘定） 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 訪問看護ステーション特別会計 公営企業会計 水道事業会計 下水道事業会計	一般会計等 財務書類	全体財務書類	連結財務書類
一部事務組合・広域連合 埼玉西部消防組合 広域飯能斎場組合 埼玉県都市競艇組合 埼玉県市町村総合事務組合 彩の国さいたま人づくり広域連合 埼玉県後期高齢者医療広域連合			
地方公社・第三セクター等 土地開発公社 社会福祉法人飯能市社会福祉協議会			

5 作成基準日

作成基準日は、会計年度末（3月31日）とし、当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は、作成基準日までに決済したものと整理します。

6 財務書類から分かる財務指標（一般会計等）

(1) 歳入額対資産比率 4.4年

これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標です。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額} (\ast)$$

※歳入総額＝資金収支計算書の各区分の収入＋前年度末資金残高

(2) 資産老朽化比率 60.9%

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産が耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す指標です。

$$\text{資産老朽化比率} (\%)$$

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

(3) 純資産比率 71.5%

資産全体に対する現世代が負担してきた割合を表します。

$$\text{純資産比率} (\%) = \text{純資産} \div \text{総資産} \times 100$$

(4) 将来世代負担比率 25.8%

資産全体に対する将来負担すべき割合を表します。

$$\text{将来世代負担比率} (\%) = \text{地方債} (\ast) \div \text{有形固定資産} \times 100$$

※地方債＝地方債＋1年以内償還予定地方債＋長期未払金

(5) 地方債償還可能年数 26.1年

地方債が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分）の何年分あるかを示す指標です。

$$\text{地方債償還可能年数} (\text{年}) = \text{地方債} (\ast) \div \text{業務活動収支}$$

※地方債＝地方債＋1年以内償還予定地方債＋長期未払金

(6) 行政コスト対税収等比率 103.6%

当年度の行政コストから受益者負担分を控除した純経常行政コストに対して、税収等の一般財源がどのくらい費消されたのかを表す指標です。

$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \text{純経常行政コスト} \div \text{財源} \times 100$$

(7) 受益者負担比率 4.0%

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表す指標です。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

(8) 住民一人当たりの指標

- 資産額 1,736 千円
- 負債 496 千円
- 純経常行政コスト 322 千円

※令和2年3月31日現在の人口 79,343 人で算出しています。

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	134,335,713	固定負債	35,580,811
有形固定資産	129,186,492	地方債	29,856,769
事業用資産	74,142,470	長期未払金	524,760
土地	47,588,747	退職手当引当金	5,198,933
立木竹	29,191	損失補償等引当金	349
建物	61,733,279	その他	-
建物減価償却累計額	△ 36,367,792	流動負債	3,750,791
工作物	3,218,307	1年内償還予定地方債	2,989,020
工作物減価償却累計額	△ 2,104,245	未払金	169,402
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	346,671
航空機	-	預り金	245,698
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	39,331,602
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	44,983	固定資産等形成分	136,078,371
インフラ資産	54,706,321	余剰分(不足分)	△ 37,643,930
土地	36,682,156		
建物	984,894		
建物減価償却累計額	△ 438,723		
工作物	47,234,541		
工作物減価償却累計額	△ 30,349,003		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	592,456		
物品	1,150,269		
物品減価償却累計額	△ 812,568		
無形固定資産	486		
ソフトウェア	486		
その他	0		
投資その他の資産	5,148,735		
投資及び出資金	1,055,899		
有価証券	608,640		
出資金	447,259		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	217,066		
長期貸付金	80,070		
基金	3,813,503		
減債基金	483,473		
その他	3,330,030		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,803		
流動資産	3,430,330		
現金預金	2,015,397		
未収金	108,146		
短期貸付金	34,481		
基金	1,242,312		
財政調整基金	1,098,912		
減債基金	143,400		
棚卸資産	-		
その他	40,419		
徴収不能引当金	△ 10,425		
資産合計	137,766,043	純資産合計	98,434,441
		負債及び純資産合計	137,766,043

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	26,675,403
業務費用	14,354,339
人件費	5,190,998
職員給与費	3,942,570
賞与等引当金繰入額	346,671
退職手当引当金繰入額	7,729
その他	894,028
物件費等	8,819,683
物件費	5,193,183
維持補修費	212,543
減価償却費	3,409,557
その他	4,400
その他の業務費用	343,658
支払利息	166,979
徴収不能引当金繰入額	374
その他	176,305
移転費用	12,321,064
補助金等	4,404,275
社会保障給付	5,528,053
他会計への繰出金	1,661,577
その他	727,159
経常収益	1,077,868
使用料及び手数料	351,494
その他	726,374
純経常行政コスト	25,597,535
臨時損失	4,059
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,059
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	54,944
資産売却益	54,944
その他	-
純行政コスト	25,546,650

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	100,849,391	137,086,267	△ 36,236,876
純行政コスト(△)	△ 25,546,650		△ 25,546,650
財源	24,696,462		24,696,462
税金等	18,425,355		18,425,355
国県等補助金	6,271,107		6,271,107
本年度差額	△ 850,188		△ 850,188
固定資産等の変動(内部変動)		572,695	△ 572,695
有形固定資産等の増加		2,766,211	△ 2,766,211
有形固定資産等の減少		△ 1,944,017	1,944,017
貸付金・基金等の増加		421,027	△ 421,027
貸付金・基金等の減少		△ 670,526	670,526
資産評価差額	△ 421	△ 421	
無償所管換等	△ 1,564,341	△ 1,564,341	
その他	0	△ 15,829	15,829
本年度純資産変動額	△ 2,414,950	△ 1,007,896	△ 1,407,054
本年度末純資産残高	98,434,441	136,078,371	△ 37,643,930

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,228,581
業務費用支出	10,907,517
人件費支出	5,159,431
物件費等支出	5,409,675
支払利息支出	166,979
その他の支出	171,432
移転費用支出	12,321,064
補助金等支出	4,404,275
社会保障給付支出	5,528,053
他会計への繰出支出	1,661,577
その他の支出	727,159
業務収入	24,508,755
税収等収入	18,434,837
国県等補助金収入	5,242,428
使用料及び手数料収入	352,909
その他の収入	478,581
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,280,174
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,187,238
公共施設等整備費支出	2,766,211
基金積立金支出	294,999
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	126,028
その他の支出	-
投資活動収入	1,986,699
国県等補助金収入	1,028,679
基金取崩収入	771,830
貸付金元金回収収入	126,950
資産売却収入	59,240
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,200,539
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,833,984
地方債償還支出	2,664,588
その他の支出	169,396
財務活動収入	2,442,356
地方債発行収入	2,442,356
その他の収入	-
財務活動収支	△ 391,628
本年度資金収支額	△ 311,993
前年度末資金残高	2,081,692
本年度末資金残高	1,769,699
前年度末歳計外現金残高	215,340
本年度歳計外現金増減額	30,358
本年度末歳計外現金残高	245,698
本年度末現金預金残高	2,015,397

市全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	186,029,735	固定負債	68,685,088
有形固定資産	179,666,672	地方債	41,602,479
事業用資産	74,173,776	長期未払金	524,760
土地	47,588,747	退職手当引当金	5,275,669
立木竹	29,191	損失補償等引当金	348
建物	61,925,073	その他	21,281,832
建物減価償却累計額	△ 36,530,243	流動負債	5,735,619
工作物	3,231,393	1年内償還予定地方債	4,490,351
工作物減価償却累計額	△ 2,115,368	未払金	592,260
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	398,783
航空機	-	預り金	254,268
航空機減価償却累計額	-	その他	△ 43
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	74,420,707
建設仮勘定	44,983		
インフラ資産	100,098,940	【純資産の部】	
土地	43,190,737	固定資産等形成分	187,873,333
建物	3,069,654	余剰分(不足分)	△ 70,832,289
建物減価償却累計額	△ 1,066,015		
工作物	98,177,356		
工作物減価償却累計額	△ 44,650,553		
その他	657		
その他減価償却累計額	△ 624		
建設仮勘定	1,377,728		
物品	10,293,147		
物品減価償却累計額	△ 4,899,191		
無形固定資産	13,392		
ソフトウェア	4,737		
その他	8,655		
投資その他の資産	6,349,671		
投資及び出資金	1,055,899		
有価証券	608,640		
出資金	447,259		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	495,393		
長期貸付金	80,070		
基金	4,776,512		
減債基金	483,473		
その他	4,293,039		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 58,203		
流動資産	5,432,016		
現金預金	3,359,920		
未収金	718,952		
短期貸付金	34,481		
基金	1,242,312		
財政調整基金	1,098,912		
減債基金	143,400		
棚卸資産	23,410		
その他	79,449		
徴収不能引当金	△ 26,508		
資産合計	191,461,751	純資産合計	117,041,044
		負債及び純資産合計	191,461,751

【様式第2号】

市全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	43,686,106
業務費用	18,625,772
人件費	5,570,677
職員給与費	4,234,653
賞与等引当金繰入額	371,760
退職手当引当金繰入額	7,729
その他	956,535
物件費等	12,214,467
物件費	6,587,368
維持補修費	336,135
減価償却費	5,233,407
その他	57,557
その他の業務費用	840,628
支払利息	372,560
徴収不能引当金繰入額	374
その他	467,694
移転費用	25,060,334
補助金等	5,341,210
社会保障給付	17,373,931
他会計への繰出金	1,661,577
その他	683,616
経常収益	3,942,478
使用料及び手数料	2,614,639
その他	1,327,839
純経常行政コスト	39,743,628
臨時損失	14,526
災害復旧事業費	0
資産除売却損	4,294
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,232
臨時利益	55,709
資産売却益	54,944
その他	765
純行政コスト	39,702,445

【様式第3号】

市全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	119,147,503	188,292,184	△ 69,144,681
純行政コスト(△)	△ 39,702,445		△ 39,702,445
財源	38,915,780		38,915,780
税収等	24,059,407		24,059,407
国県等補助金	14,856,373		14,856,373
本年度差額	△ 786,665		△ 786,665
固定資産等の変動(内部変動)		2,136,133	△ 2,136,133
有形固定資産等の増加		4,418,450	△ 4,418,450
有形固定資産等の減少		△ 2,054,735	2,054,735
貸付金・基金等の増加		648,783	△ 648,783
貸付金・基金等の減少		△ 876,365	876,365
資産評価差額	△ 421	△ 421	
無償所管換等	△ 1,306,619	△ 1,306,619	
その他	△ 12,754	△ 1,247,944	1,235,190
本年度純資産変動額	△ 2,106,459	△ 418,851	△ 1,687,608
本年度末純資産残高	117,041,044	187,873,333	△ 70,832,289

【様式第4号】

市全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,627,307
業務費用支出	13,566,973
人件費支出	5,529,086
物件費等支出	7,202,551
支払利息支出	372,560
その他の支出	462,776
移転費用支出	25,060,334
補助金等支出	5,341,210
社会保障給付支出	17,373,931
他会計への繰出支出	1,661,577
その他の支出	683,616
業務収入	41,033,544
税収等収入	24,108,467
国県等補助金収入	13,538,549
使用料及び手数料収入	2,589,924
その他の収入	796,604
臨時支出	10,243
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	10,243
臨時収入	765
業務活動収支	2,396,759
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,122,640
公共施設等整備費支出	4,418,450
基金積立金支出	578,162
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	126,028
その他の支出	-
投資活動収入	2,721,849
国県等補助金収入	1,376,202
基金取崩収入	977,669
貸付金元金回収収入	126,950
資産売却収入	59,240
その他の収入	181,788
投資活動収支	△ 2,400,791
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,714,702
地方債償還支出	3,545,307
その他の支出	169,395
財務活動収入	3,297,356
地方債発行収入	3,297,356
その他の収入	0
財務活動収支	△ 417,346
本年度資金収支額	△ 421,378
前年度末資金残高	3,534,103
本年度末資金残高	3,112,725
前年度末歳計外現金残高	216,461
本年度歳計外現金増減額	30,734
本年度末歳計外現金残高	247,195
本年度末現金預金残高	3,359,920

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	188,090,793	固定負債	69,990,985
有形固定資産	182,242,397	地方債等	41,845,738
事業用資産	76,598,305	長期未払金	524,760
土地	49,528,433	退職手当引当金	6,321,267
立木竹	29,191	損失補償等引当金	348
建物	62,864,435	その他	21,298,872
建物減価償却累計額	△ 37,094,528	流動負債	5,916,877
工作物	4,883,866	1年内償還予定地方債等	4,550,724
工作物減価償却累計額	△ 3,658,075	未払金	638,136
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	23
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	464,473
航空機	-	預り金	259,111
航空機減価償却累計額	-	その他	4,410
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	75,907,862
建設仮勘定	44,983	【純資産の部】	
インフラ資産	100,098,940	固定資産等形成分	190,084,159
土地	43,190,737	余剰分(不足分)	△ 72,132,037
建物	3,069,654	他団体出資等分	381,603
建物減価償却累計額	△ 1,066,015		
工作物	98,177,356		
工作物減価償却累計額	△ 44,650,553		
その他	657		
その他減価償却累計額	△ 624		
建設仮勘定	1,377,728		
物品	10,952,785		
物品減価償却累計額	△ 5,407,633		
無形固定資産	13,548		
ソフトウェア	4,893		
その他	8,655		
投資その他の資産	5,834,848		
投資及び出資金	773,638		
有価証券	707,981		
出資金	65,657		
その他	-		
長期延滞債権	495,393		
長期貸付金	82,349		
基金	4,431,259		
減債基金	483,473		
その他	3,947,786		
その他	110,412		
徴収不能引当金	△ 58,203		
流動資産	6,150,794		
現金預金	4,066,034		
未収金	722,951		
短期貸付金	34,481		
基金	1,247,862		
財政調整基金	1,104,462		
減債基金	143,400		
棚卸資産	23,410		
その他	82,564		
徴収不能引当金	△ 26,508		
繰延資産	0		
資産合計	194,241,587	純資産合計	118,333,725
		負債及び純資産合計	194,241,587

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	53,043,581
業務費用	22,262,817
人件費	6,578,107
職員給与費	5,131,402
賞与等引当金繰入額	437,449
退職手当引当金繰入額	48,024
その他	961,232
物件費等	14,680,494
物件費	8,684,603
維持補修費	386,732
減価償却費	5,308,749
その他	300,410
その他の業務費用	1,004,216
支払利息	373,768
徴収不能引当金繰入額	374
その他	630,074
移転費用	30,780,764
補助金等	2,539,439
社会保障給付	25,845,504
他会計への繰出金	1,661,577
その他	734,244
経常収益	6,472,663
使用料及び手数料	2,623,923
その他	3,848,740
純経常行政コスト	46,570,918
臨時損失	15,950
災害復旧事業費	0
資産除売却損	5,718
損失補償等引当金繰入額	0
その他	10,232
臨時利益	55,709
資産売却益	54,944
その他	765
純行政コスト	46,531,159

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	120,569,183	189,466,451	△ 69,278,871	381,603
純行政コスト(△)	△ 46,531,159		△ 46,531,159	0
財源	45,677,161		45,677,161	0
税収等	28,041,063		28,041,063	0
国県等補助金	17,636,098		17,636,098	0
本年度差額	△ 853,998		△ 853,998	0
固定資産等の変動(内部変動)		2,002,614	△ 2,002,614	
有形固定資産等の増加		4,267,253	△ 4,267,253	
有形固定資産等の減少		△ 2,057,446	2,057,446	
貸付金・基金等の増加		749,645	△ 749,645	
貸付金・基金等の減少		△ 956,838	956,838	
資産評価差額	△ 421	△ 421		
無償所管換等	△ 1,376,127	△ 1,376,127		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△ 4,912	△ 8,358	3,446	
本年度純資産変動額	△ 2,235,458	617,708	△ 2,853,166	0
本年度末純資産残高	118,333,725	190,084,159	△ 72,132,037	381,603

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,632,504
業務費用支出	16,851,740
人件費支出	6,494,672
物件費等支出	9,359,668
支払利息支出	373,768
その他の支出	623,632
移転費用支出	30,780,764
補助金等支出	2,539,439
社会保障給付支出	25,845,504
他会計への繰出支出	1,661,577
その他の支出	734,244
業務収入	50,087,703
税収等収入	28,181,543
国県等補助金収入	16,228,202
使用料及び手数料収入	2,599,208
その他の収入	3,078,750
臨時支出	10,243
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	10,243
臨時収入	765
業務活動収支	2,445,721
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,016,898
公共施設等整備費支出	4,267,253
基金積立金支出	623,617
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	126,028
その他の支出	0
投資活動収入	2,810,362
国県等補助金収入	1,381,185
基金取崩収入	1,058,142
貸付金元金回収収入	126,950
資産売却収入	59,240
その他の収入	184,845
投資活動収支	△ 2,206,536
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,036,430
地方債等償還支出	3,853,202
その他の支出	183,228
財務活動収入	3,361,404
地方債等発行収入	3,361,404
その他の収入	0
財務活動収支	△ 675,026
本年度資金収支額	△ 435,841
前年度末資金残高	4,239,569
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,940
本年度末資金残高	3,801,788
前年度末歳計外現金残高	237,752
本年度歳計外現金増減額	26,494
本年度末歳計外現金残高	264,246
本年度末現金預金残高	4,066,034

